

令和 5 年度(2023年度) 函館市地域包括支援センター 活動実績について

函館市保健福祉部
地域包括ケア推進課

函館市地域包括支援センター運営方針 令和5年度 重点取組事項

＜重点課題＞

地域で生活する人々が高齢者を見守るとともに，誰かが異変に気づいたら相談できる地域づくりを行う

- （１）高齢者と関わりがある関係機関への地域包括支援センターの周知の強化
- （２）地域の支援者や地域密着型サービス事業所との早期対応のための連携強化
- （３）地域住民に対する認知症の正しい理解と地域の見守りについての普及啓発
- （４）住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を増やすための意識醸成

高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

○ 住民に対する広報・啓発

(回, 人)

種 別	R2	R3	R4	R5
広報・啓発回数	287	237	392	490
広報紙の発行	24	23	23	23
リーフレット等の配布	151	120	197	238
出前講座・講師派遣	83	73	150	191
認知症サポーター養成講座	29	21	22	38
対象者数（広報紙の発行は除く）	4,806	3,967	7,068	8,388
一般市民（民生委員，町会，在宅福祉委員含む）	3,025	2,482	5,164	5,656
医療機関職員	52	13	8	113
その他（民間企業等）	1,729	1,472	1,896	2,619

※全戸配布した数を除く 3

高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

○ 総合相談対応状況

(件)

・ 総合相談実件数

年度	相談実件数
R2	8,774
R3	9,446
R4	10,023
R5	10,362

・ 関係機関からの相談件数（重複あり）

(件)

年度	ケアマネジャー	介護保険事業所	医療機関	行政機関	その他
R2	1,650	537	1,033	601	461
R3	1,796	535	1,108	517	486
R4	1,832	509	1,097	544	565
R5	2,329	576	1,222	631	559

高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

- ・各センターでは、広報紙を年2～4回発行し、高齢者との関わりが多いと考えられる医療機関、行政機関、民間企業等に配布することで、センターの役割等の周知が実施できている。
- ・広報紙以外の方法を用いての周知について、配布対象者が増加した。これは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、地域での活動が再開傾向にあるためと思われる。
- ・毎年、総合相談数が増加しており、特に高齢者と関係のある機関からの相談が増えている。

高齢者と関わりが多いと考えられる機関へ、センターの役割
や早期発見等の重要性の周知を実施できている

地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

○ 地域包括支援ネットワークの構築

- 地域の支援者や地域密着型サービス事業所とのネットワーク構築 (機関)

年度	民生委員	町会	在宅福祉	介護保険 事業所	(再) 地域密着
R2	21	82	27	58	42
R3	22	59	30	36	22
R4	23	60	14	54	34
R5	27	73	20	96	69

- 地域密着型サービス事業所運営推進会議 (件, 回)

年度	事業所数	参加回数
R2	34	64
R3	25	44
R4	37	69
R5	73	175

地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

○ 総合相談対応状況

- ・ 地域の支援者や地域密着型事業所からの相談件数（重複あり）

（件）

年度	家族・親族	民生委員	町会・ 在宅福祉	知人・近隣	介護保険 事業所
R2	5,547	399	153	274	537
R3	5,932	407	97	288	535
R4	6,516	430	120	325	509
R5	7,044	406	110	357	576

地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

- ・令和4年度まではコロナ禍により、「民生委員」、「町会」、「在宅福祉委員」との十分なネットワーク構築が難しかったが、これまで築き上げた関係性から相談数は減少することなく維持できている。
- ・令和5年度は、「家族・親族」、「知人・近隣」および「介護保険事業所」からの相談が増加している。
- ・地域密着型サービス事業所とのネットワーク構築数は、運営推進会議が再開してきていることから大きく増加している。

今後においても、地域密着型サービス事業所の職員には、地域の一員として高齢者等を見守り、必要時にセンターに繋ぐ役割を担っていただくために、運営推進会議等を通じた早期対応のための連携強化を継続していく必要がある。

地域住民に対する認知症の正しい理解と 地域の見守りについての普及啓発

○ 住民に対する広報・啓発活動

・ 広報・啓発回数 (回)

年度	認知症	認知症サポーター 養成講座	地域の見守り
R2	97	29	87
R3	94	21	62
R4	112	22	63
R5	216	38	93

○ 認知症カフェ開催状況 (センターが開催または後方支援したもの)

(か所, 回)

年度	設置数	開催回数
R2	5	9
R3	4	7
R4	6	10
R5	8	23

地域住民に対する認知症の正しい理解と 地域の見守りについての普及啓発

- ・令和5年度は、「認知症サポーター養成講座」, 「出前講座・講師派遣」, 「広報紙・リーフレット配布」のいずれも増加しており, 認知症に関する継続的な広報啓発活動を積極的に行っている。
- ・地域の見守りについての普及啓発については, 出前講座等を活用し, 意識して普及啓発されている。

今後も地域住民へ, 幅広く認知症の正しい理解, および地域
の見守りの重要性についての啓発活動に, 継続して取り組ん
でいく必要がある

住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を増やすための意識醸成

○ 住民主体の助け合い活動等の重要性についての普及啓発

年度	出前講座等	広報紙・リーフレット	(回)
R2	9	10	
R3	9	39	
R4	33	36	
R5	32	29	

○ 助け合い活動等の創出・充実のための支援状況

(件, 回)

年度	団体数	支援回数
R2	49	192
R3	42	177
R4	46	246
R5	70	367

住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を 増やすための意識醸成

- ・ 地域住民に対して広報紙やリーフレットを活用し，社会参加や住民主体の助け合い活動の重要性について，意識して啓発することができている。
- ・ 助け合い活動等の団体数は増加し，支援回数も増加している。

既存の活動を維持し，住民主体の助け合い活動についての意識醸成を行うことで，活動に参加する高齢者等を増やしていくことが必要である